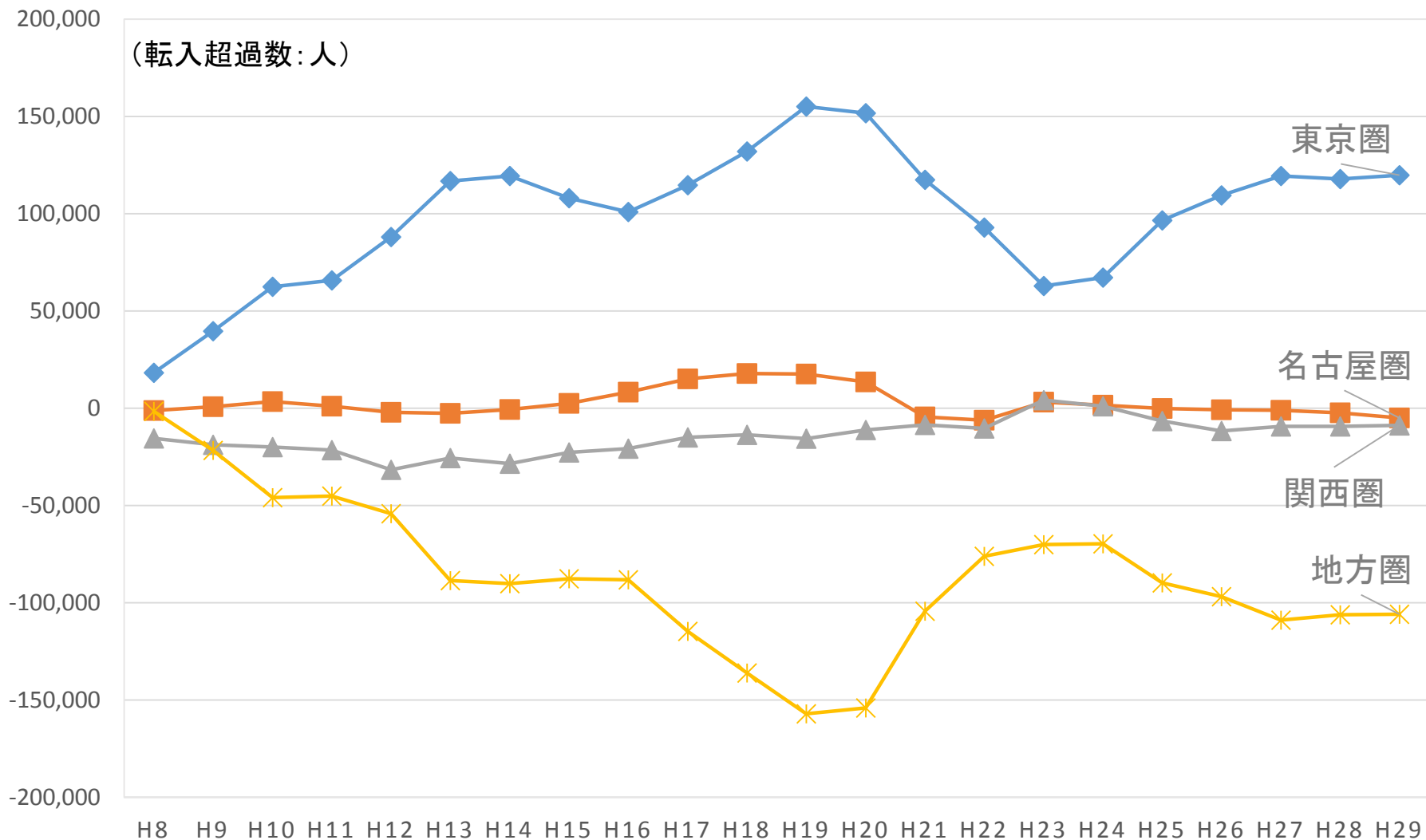


# 経済社会構造の変化等

# 人口の転入超過数



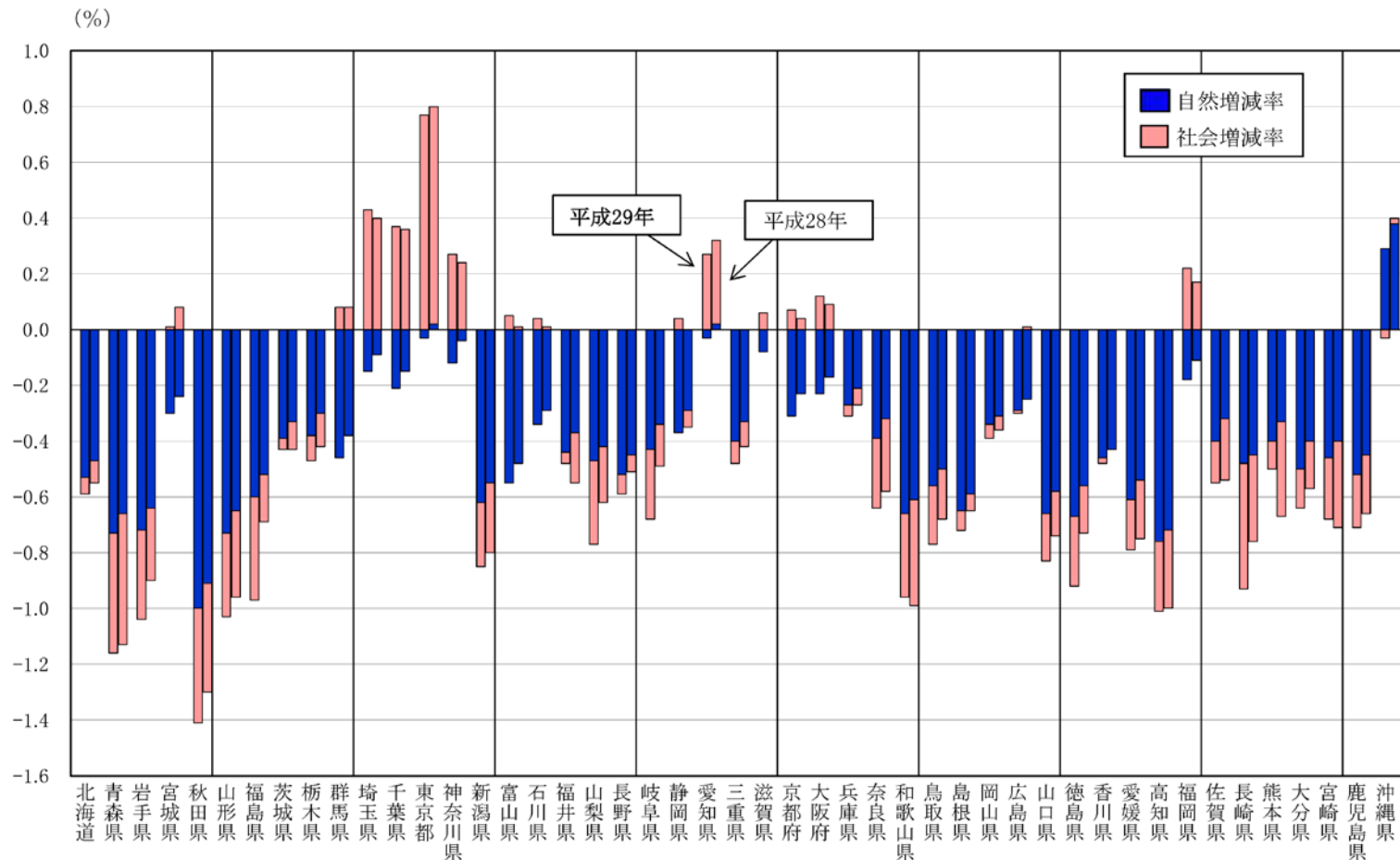
(出典)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

東京圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 名古屋圏:愛知県、岐阜県、三重県  
 関西圏:大阪府、京都府、兵庫県、奈良県  
 地方圏:上記以外の道県

# 近年の人口の推移（社会増減／自然増減）

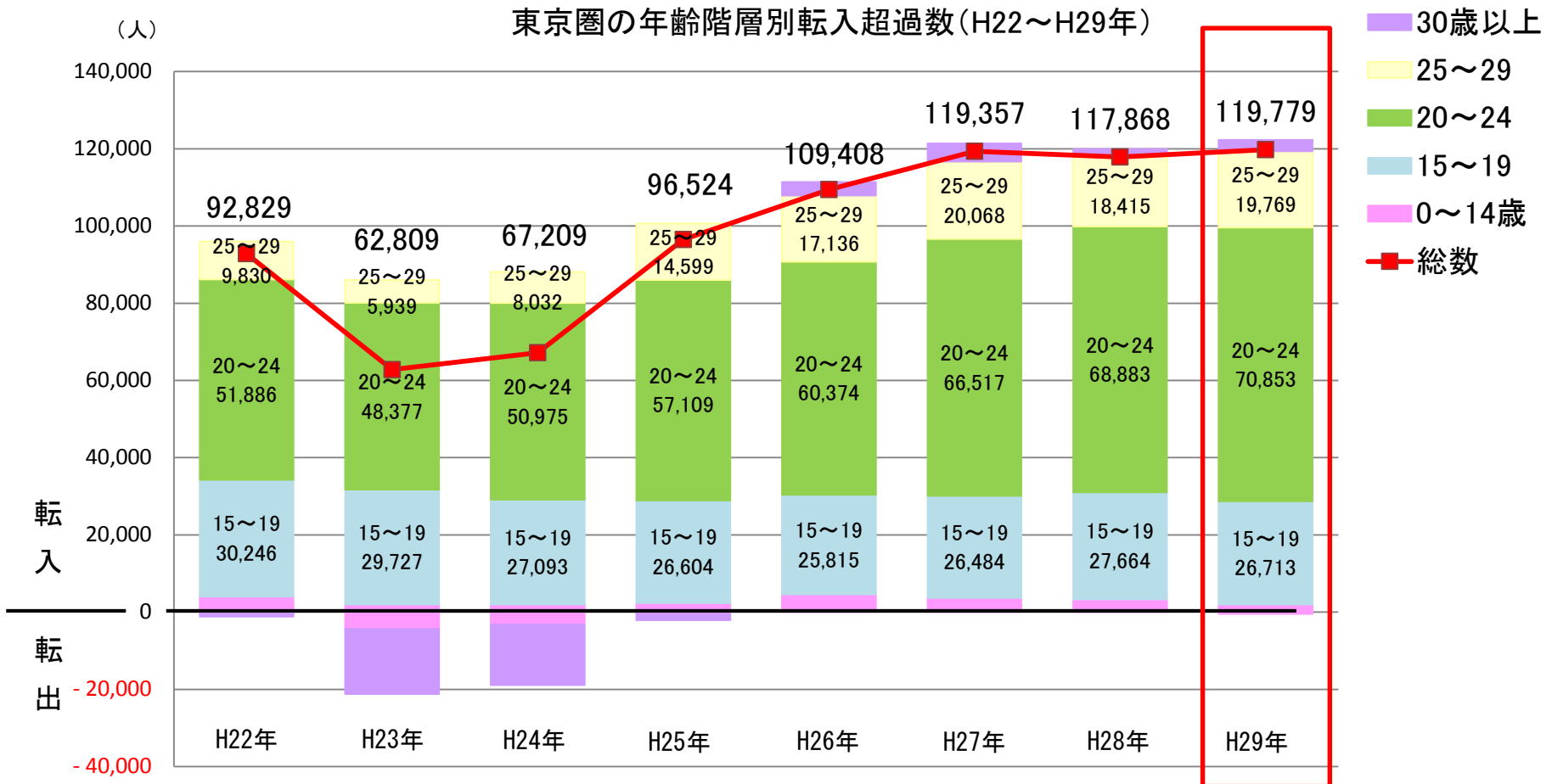
- 人口が増加した7都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県）のうち、沖縄県を除く6都県が社会増加。
- 東京圏の1都3県では人口増加率が高い状況。
- 人口が減少した40道府県のうち、32道府県が自然減少かつ社会減少。

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）



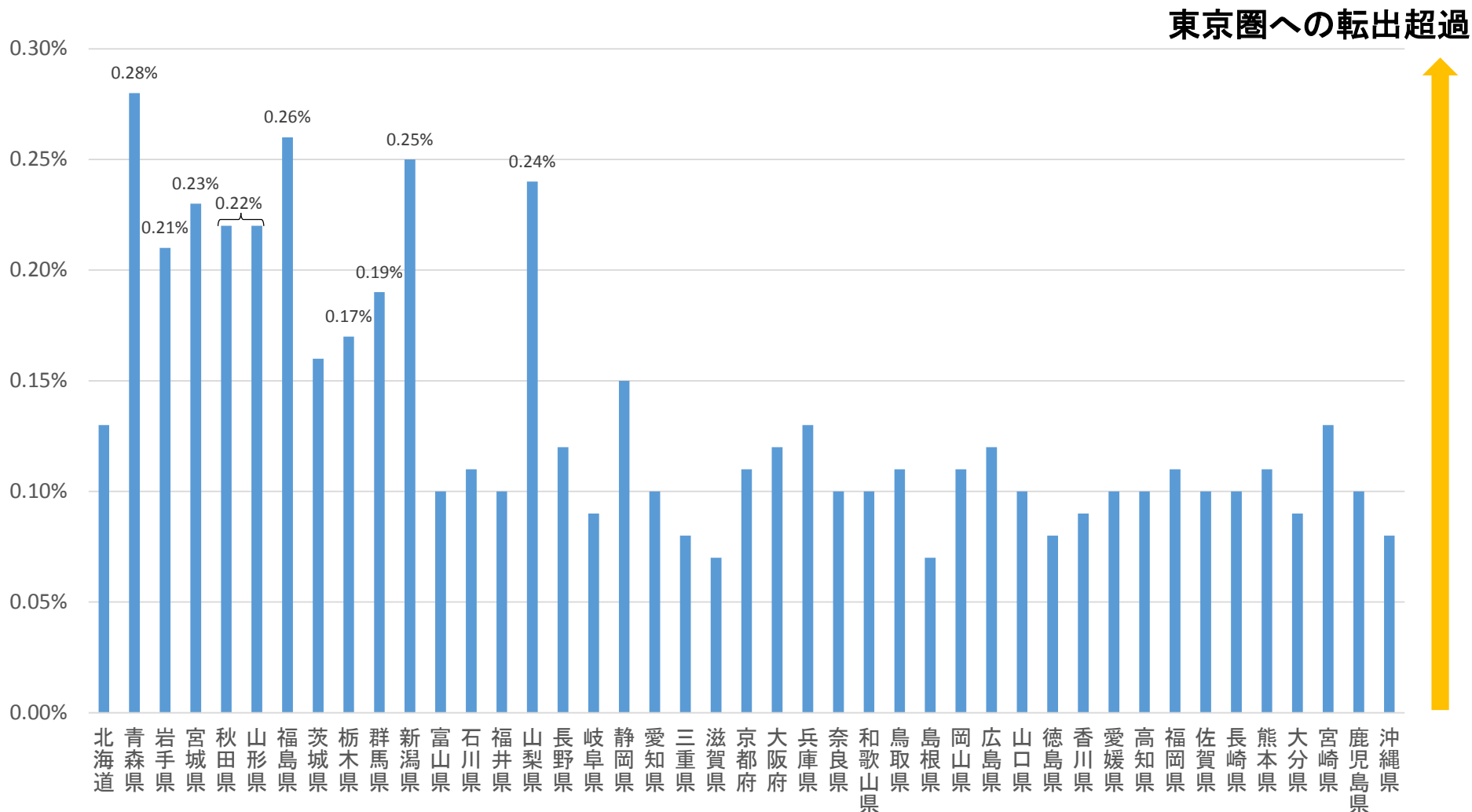
# 東京圏への転入超過

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が要因として考えられる。



# 道府県別 東京圏への転出超過の割合（転出超過数/道府県人口）（2017年）

○ 全国で東京圏に対して転出超過となっている状況にあり、東京圏への人口集中が進んでいる。



(出典) 転出超過数：住民基本台帳人口移動報告(2017年)(総務省)

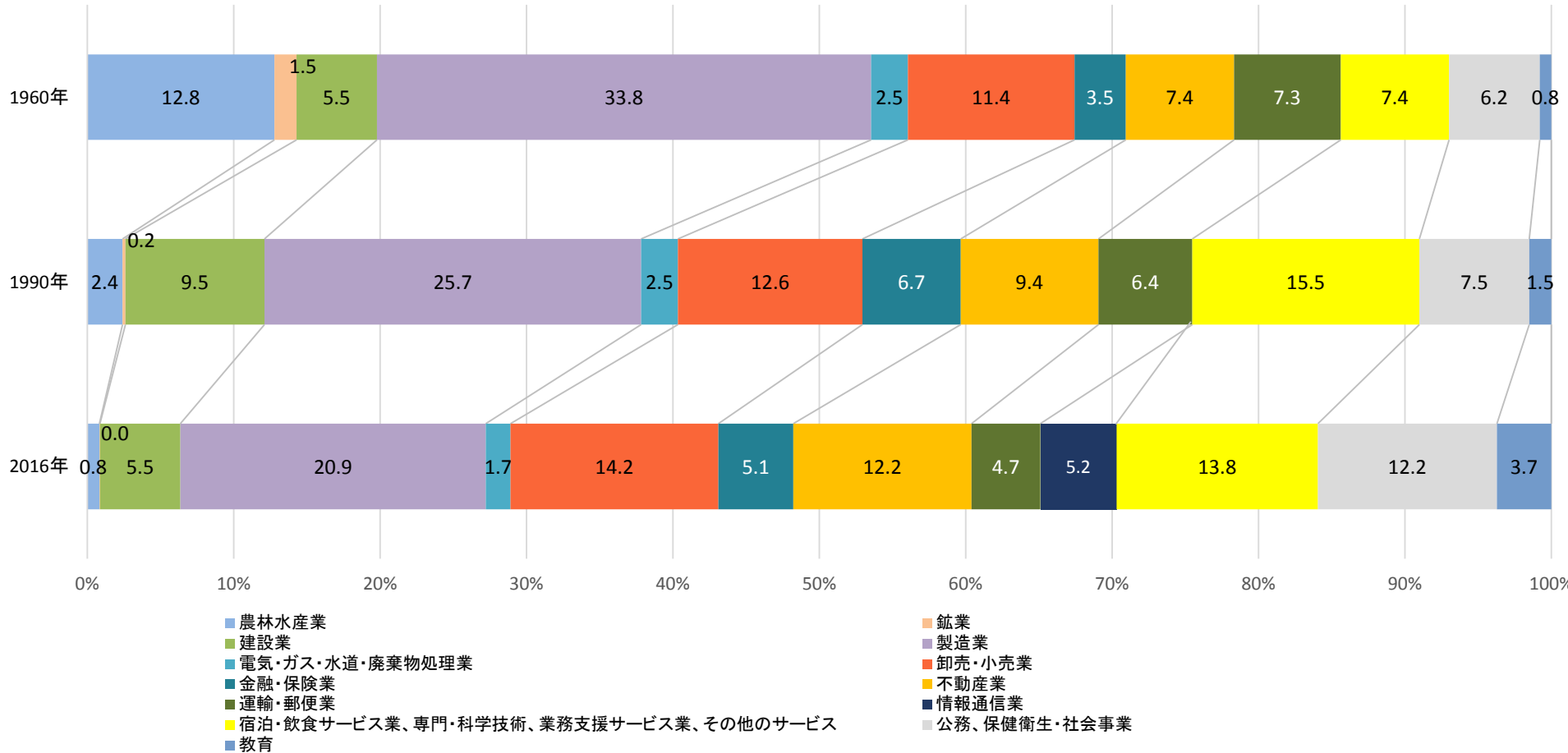
人口数値：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2017年1月1日現在)(総務省)

# 国内総生産の産業別構成比の推移

平成25年11月27日  
国土政策関連データ(過去50年間の推移等)(国交省)を元に作成

○ サービス産業化が進展するなど産業構造が大きく変化。

## 産業別構成比の推移(全国)



(出典)内閣府「国民経済計算」より作成

(注) 1. 1960年は68SNA(昭和55年基準)、1990年は93SNA(平成12年基準)、2016年は2008SNA(平成23年基準)における暦年値

2. 基準の改定に伴い経済活動別分類の変更が行われている(特に2008SNAにおいてサービス業が細分化されている)

93SNA→2008SNA:「運輸・通信業」→「運輸・郵便業」、「情報通信業」 「卸売・小売業」→「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」

「サービス業」→「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」等

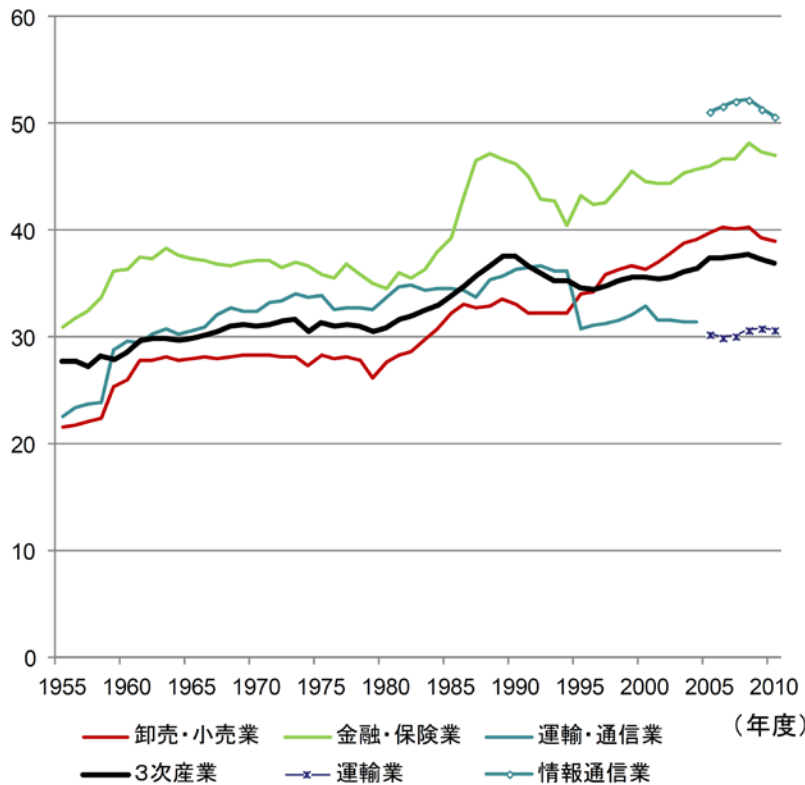
従って単純な比較はできないものの、2008SNAのグラフ作成においては「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス」を一つの分類としている。(ただし、「教育」、「保健衛生・社会事業」は除く。)

3. 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃が含まれている。

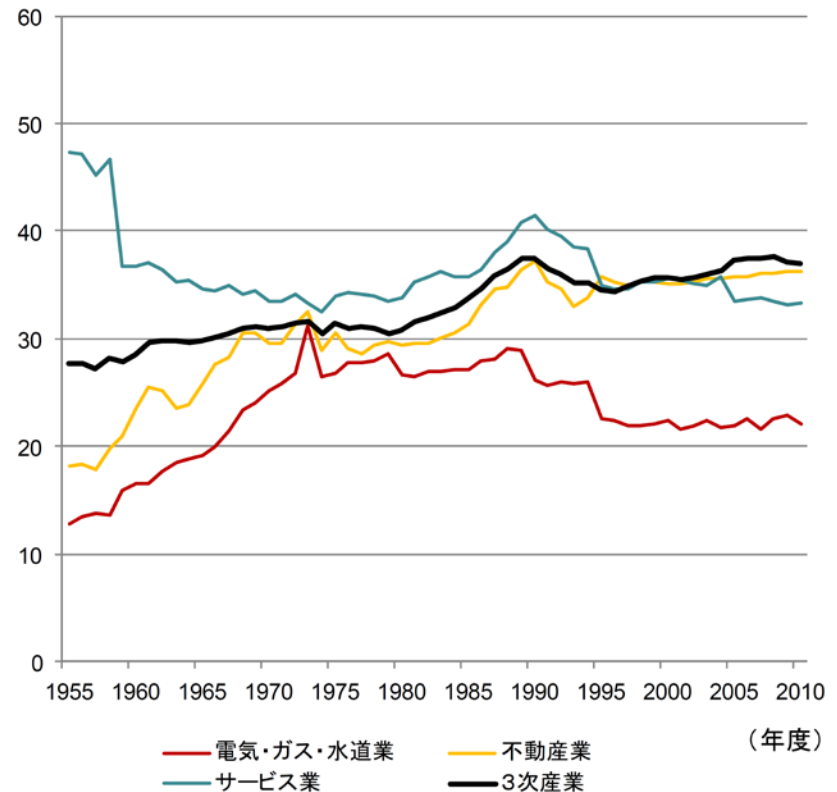
## 東京圏に集中する第3次産業

- 第3次産業における東京圏のシェアが高まっており、4割近くとなっている。
- その中でも、情報通信業、金融・保険業の集中が顕著である。

(%) 第3次産業の東京圏のシェアの推移(対全国)



(%) 第3次産業の東京圏のシェアの推移(対全国)



(備考)内閣府「県民経済計算」より作成。

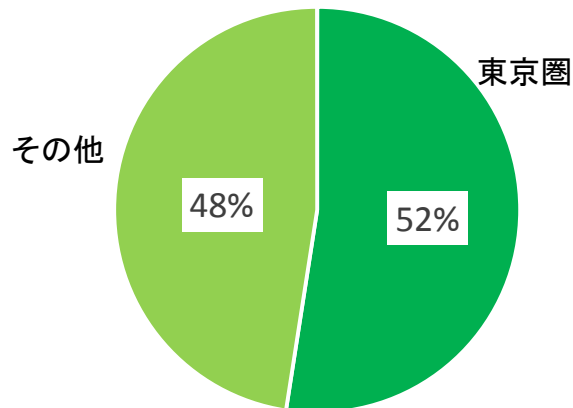
(注) 1955～1974年は68SNA(昭和55年基準)、1975～94年は68SNA(平成2年基準)、1995～2000年は93SNA(平成7年基準)、2001～2010年は93SNA(平成17年基準)による暦年値を使用。

# 各種指標でみる東京圏への集中

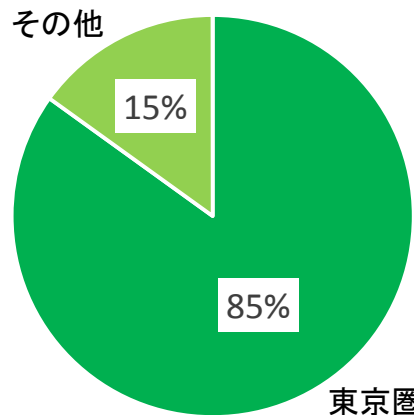
平成25年11月27日  
国土政策関連データ(過去50年間の推移等)  
(国交省)を元に作成

○ 国内銀行貸出残高や外国法人数等、いずれの指標においても東京圏のシェアは高い水準。

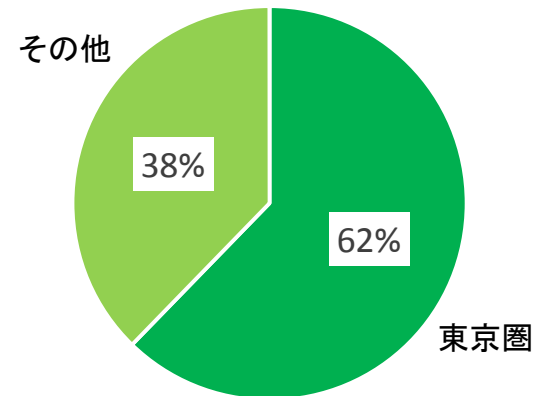
国内銀行貸出残高  
2018年3月



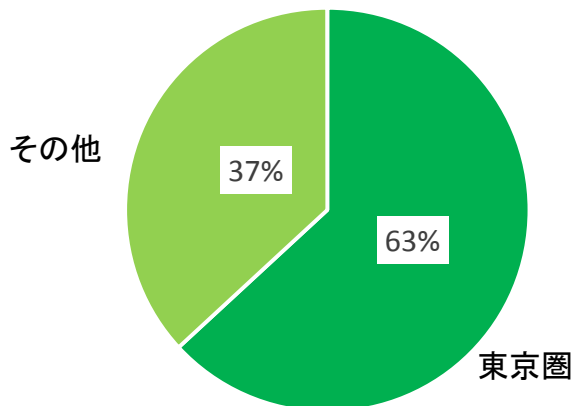
外国法人数  
2016年



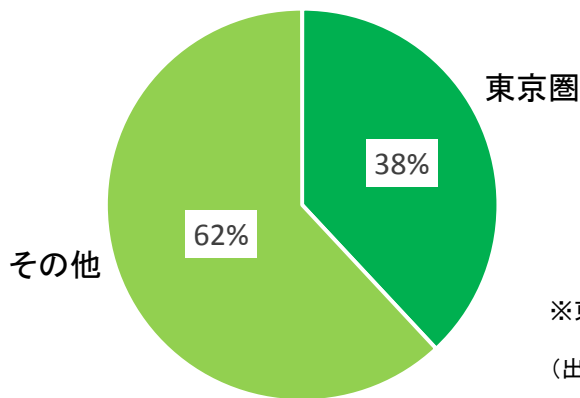
資本金10億円以上の本社数  
2016年



情報サービス、広告業従業者数  
2016年



対事業所サービス事業所数  
2016年



※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、  
国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「経済センサス」より作成

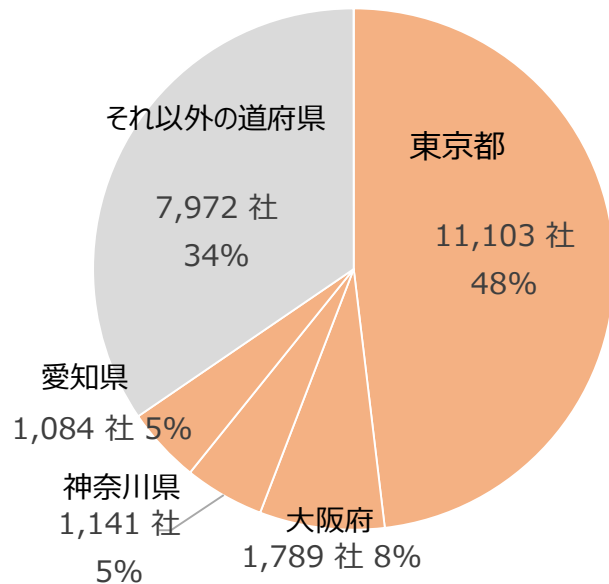


# 企業の本店等の大都市への集中

○ 資本金1億円超の大法人は、大都市に本店等が集中している。

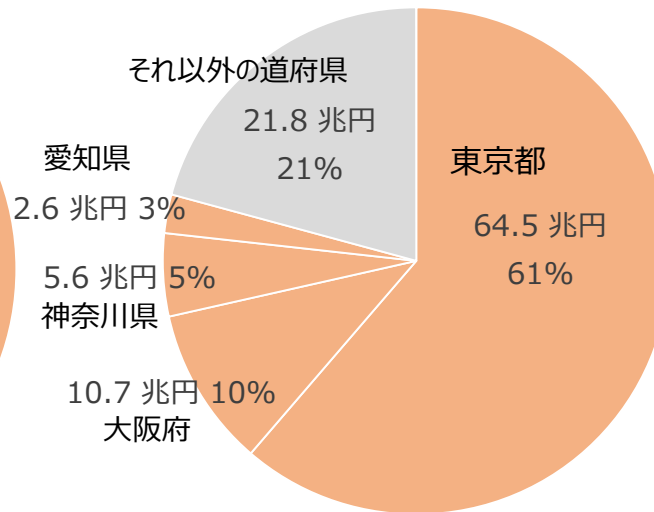
＜大法人の本店所在の状況＞

全体：約2.3万社



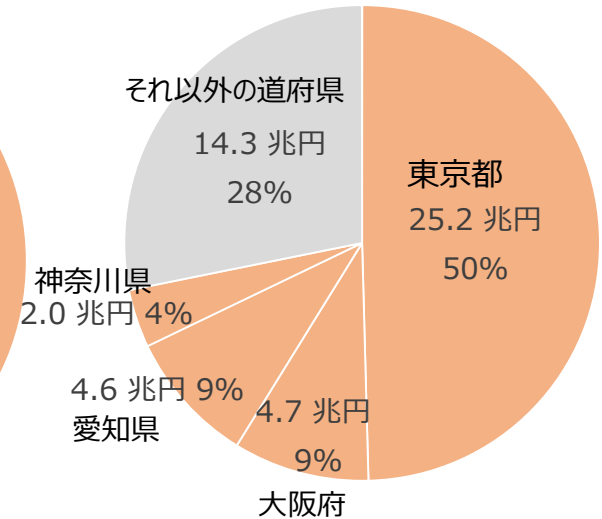
＜資本金等の額の状況＞

全体：約105兆円



＜法人所得の状況＞

全体：約51兆円



(出典)「平成28年度課税状況調」(総務省)

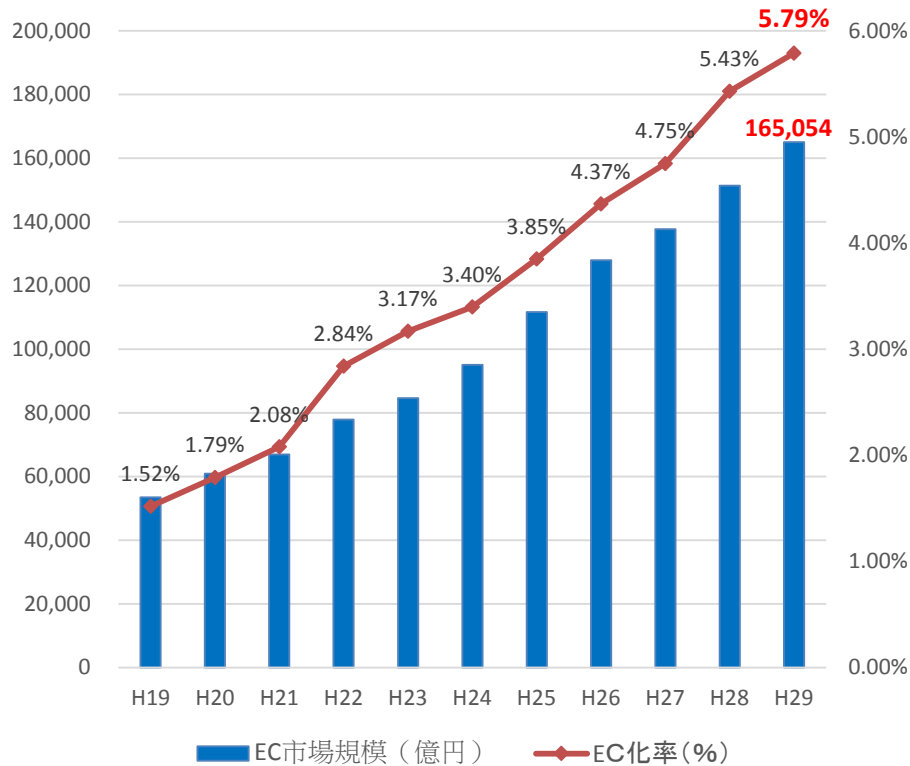
「資本金等の額」は資本割の課税標準額、「法人所得」は所得割の課税標準額による。

※ 上記は、東京都の本店所在法人のデータであり、実際の税収は、分割基準に基づき、支店や工場のある関係道府県に分割して納税される。

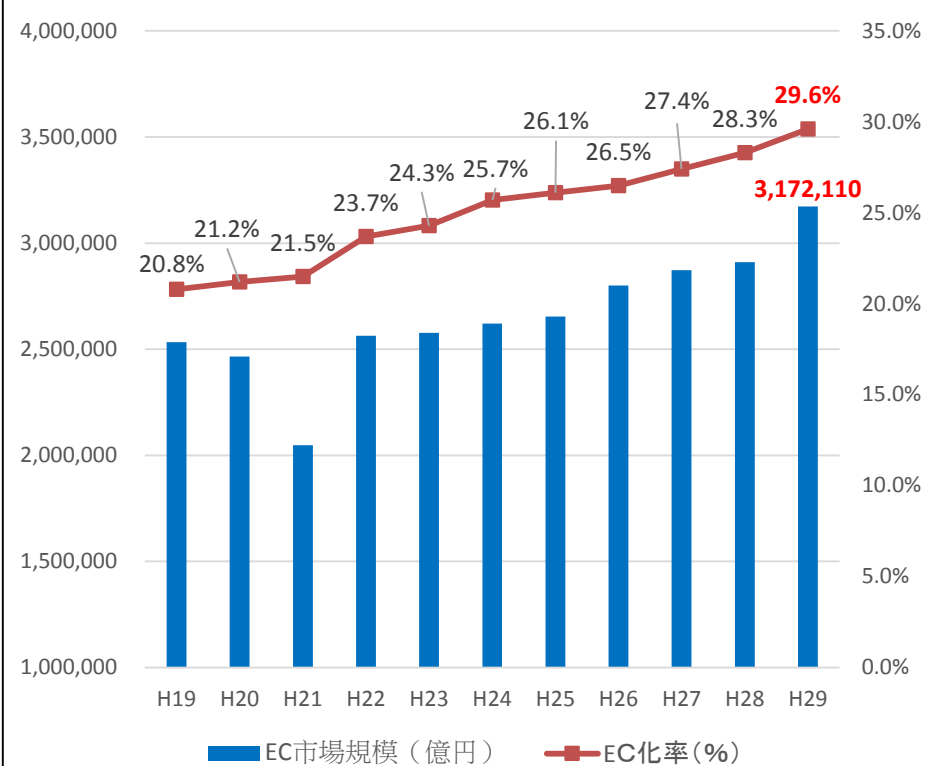
# 企業組織の変化①(店舗を必要としない事業形態の拡大)

- 電子商取引(BtoC-EC等)の進展により、店舗を必要としない事業形態が拡大。
- 事業自体は全国展開されていても、本社・本店所在地に法人所得が集中している可能性。

BtoC-ECの市場規模およびEC化率の経年推移



BtoB-ECの市場規模およびEC化率の経年推移



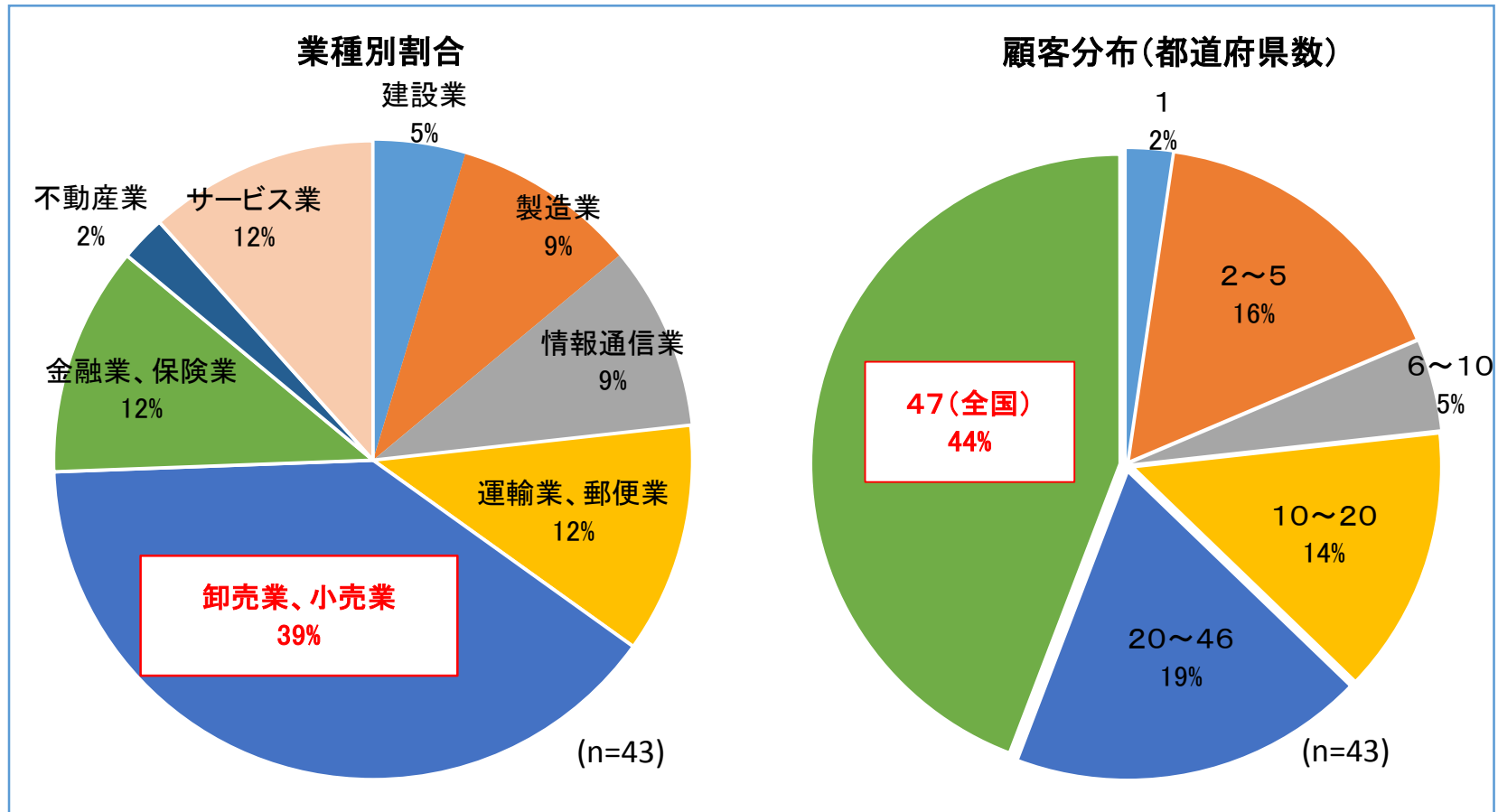
(出典)「電子商取引に関する市場調査」(経済産業省)をもとに作成

※ なお、「通信利用動向調査(総務省)」によると、世帯のインターネット普及率は、H19以降、90%前後で推移している。

# 電子商取引（BtoC）の状況

- 平成21年以降に電子商取引を開始した企業をみると、業種として「卸売業、小売業」が4割近くと最多。また、そうした企業のうち半数近くが、全国に顧客が分布すると回答。

## 平成21年以降BtoCを開始した企業の内訳

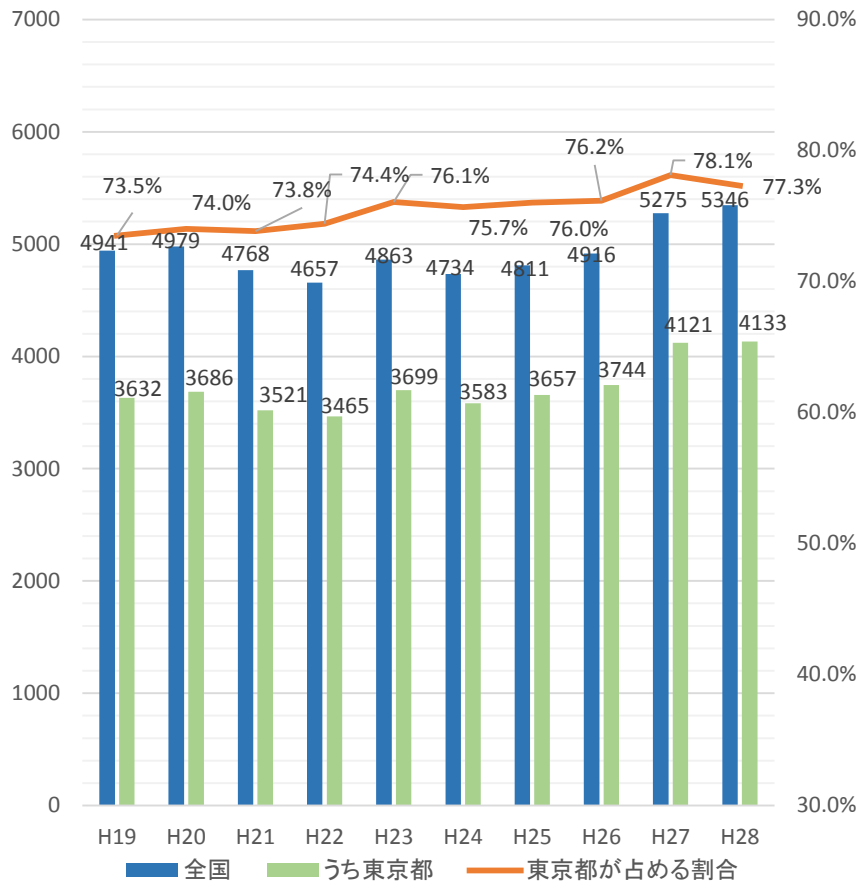


(出典) 平成30年9月7日 第2回「地方分権時代にふさわしい  
地方税制のあり方に関する研究会」資料

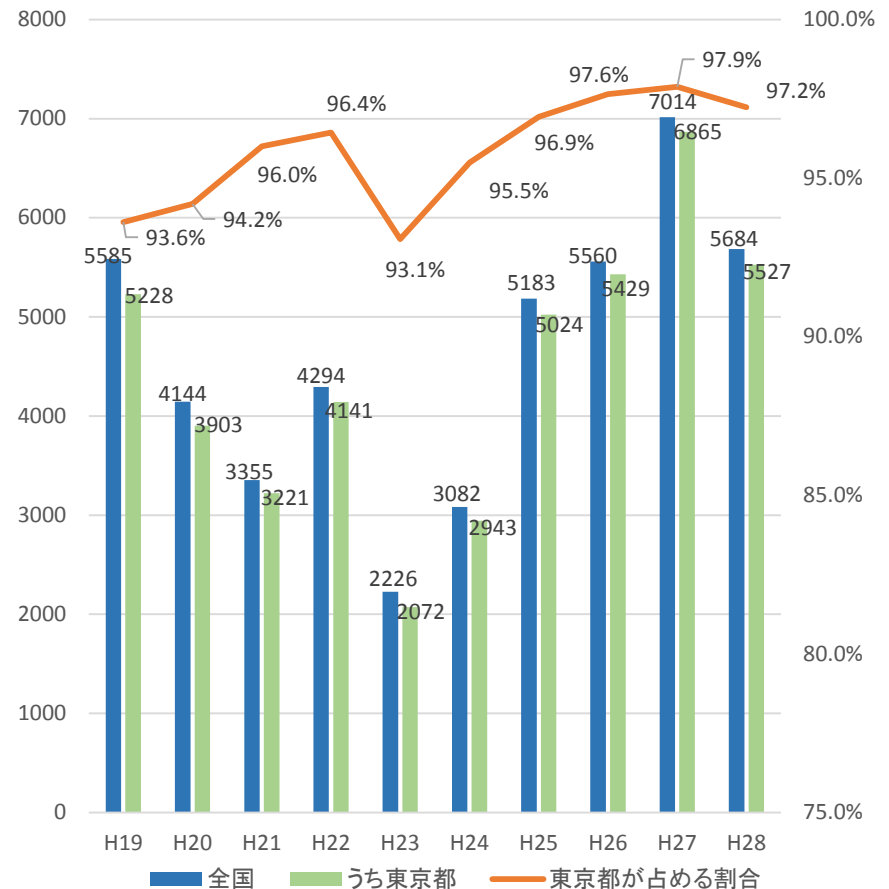
# 外国法人数等の推移

○ 外国法人についてみると、法人数で8割弱、法人所得ではほとんど(97%超)が東京都に集中している状況。

## 外国法人数



## 外国法人所得



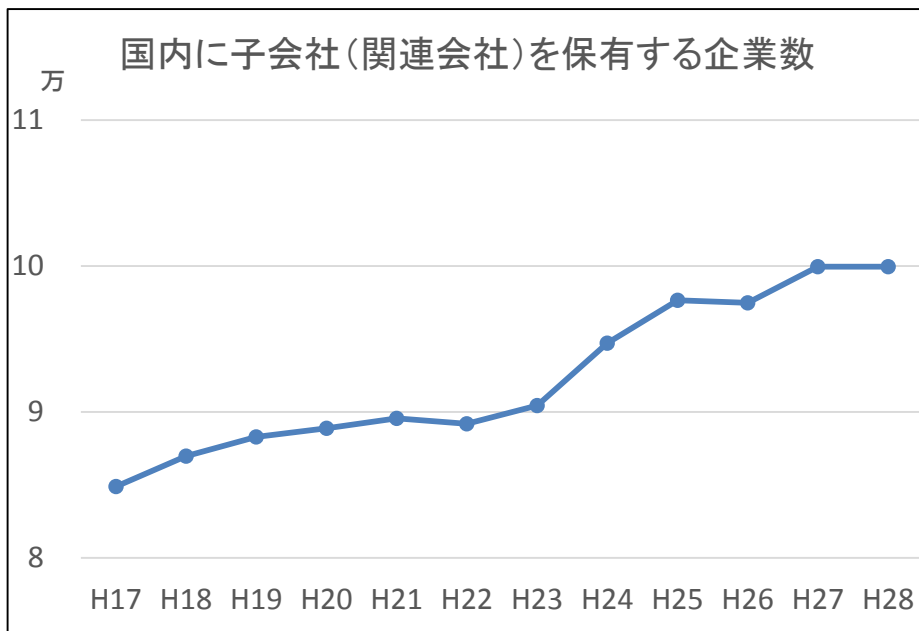
(出典) 統計年報(国税庁)

## ○ 大手外資系証券A社及び情報通信B社の事例

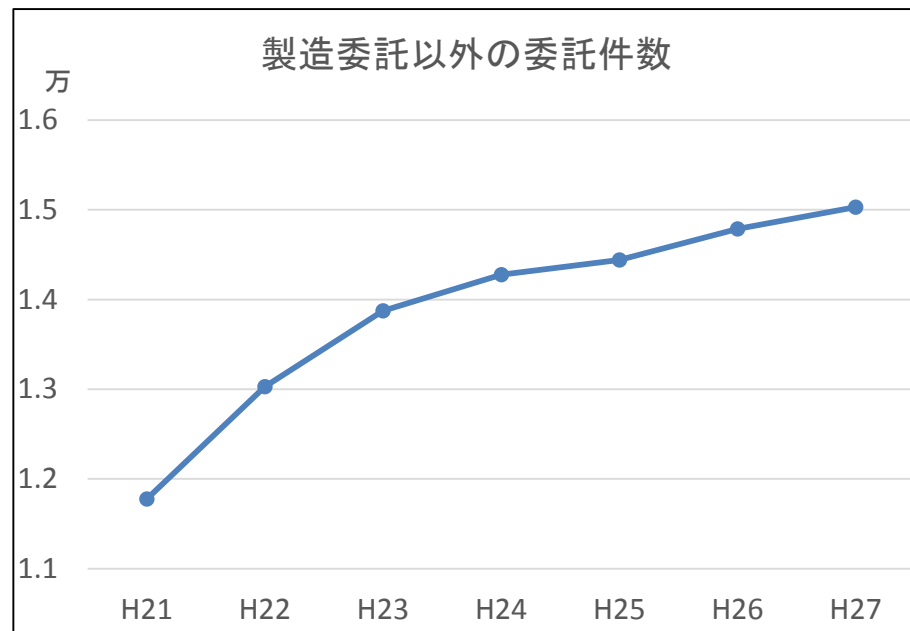
- ・ 全国で事業活動を展開しているが、事業所については、東京本社のみ。その結果、A社及びB社の地方法人二税は、本社所在地に集中。

## 企業組織の変化②（子会社化やアウトソーシング化等）

- 子会社を保有する企業数（分社化等）は増加、また、製造委託以外でもアウトソーシング化が進展。
- 上記のような企業組織の変化は、地方の工場・支店等における事業活動が企業本体から分化され、結果として、本社・本店所在地に法人所得が集中することにつながっている可能性。



（出典）企業活動基本調査（経済産業省）



（出典）企業活動基本調査（経済産業省）

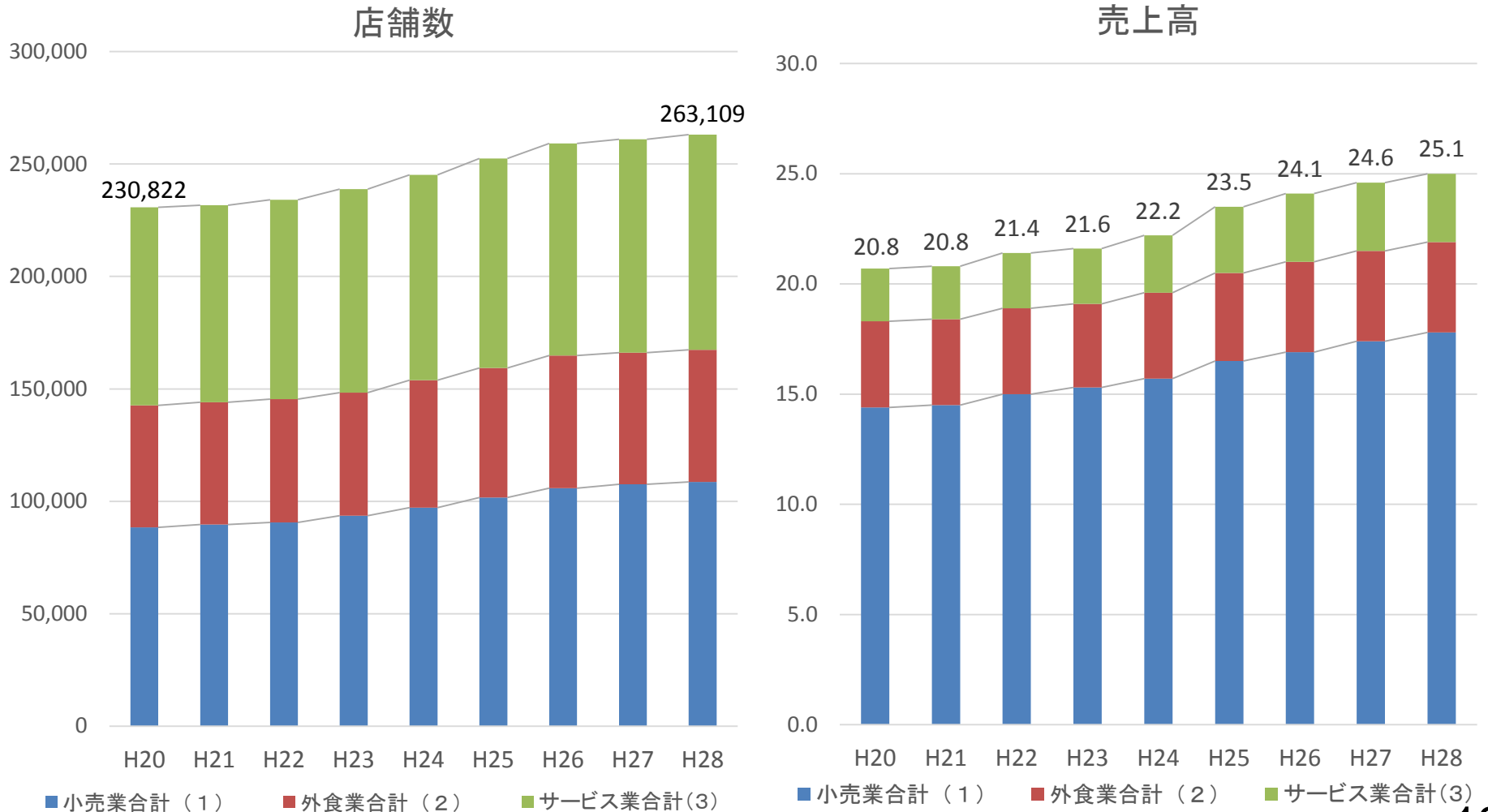
### ○ 大手情報通信A社の事例

- ・ A社は、業務運営の効率化等によるサービスの更なる向上を目的として事業再編を行い、地域ブロック毎の支社を、地域子会社化。その結果、A社の地方法人二税は、本社所在地等に集中。

# 企業組織の変化③（フランチャイズチェーンの拡大）

○ 平成28年度のフランチャイズチェーン店舗数は、26万3,109店舗となり、平成21年度以来、8年連続の増加。

○ フランチャイズチェーンによる売上高は、25兆974億円となり、平成22年度以来、7年連続の増加。

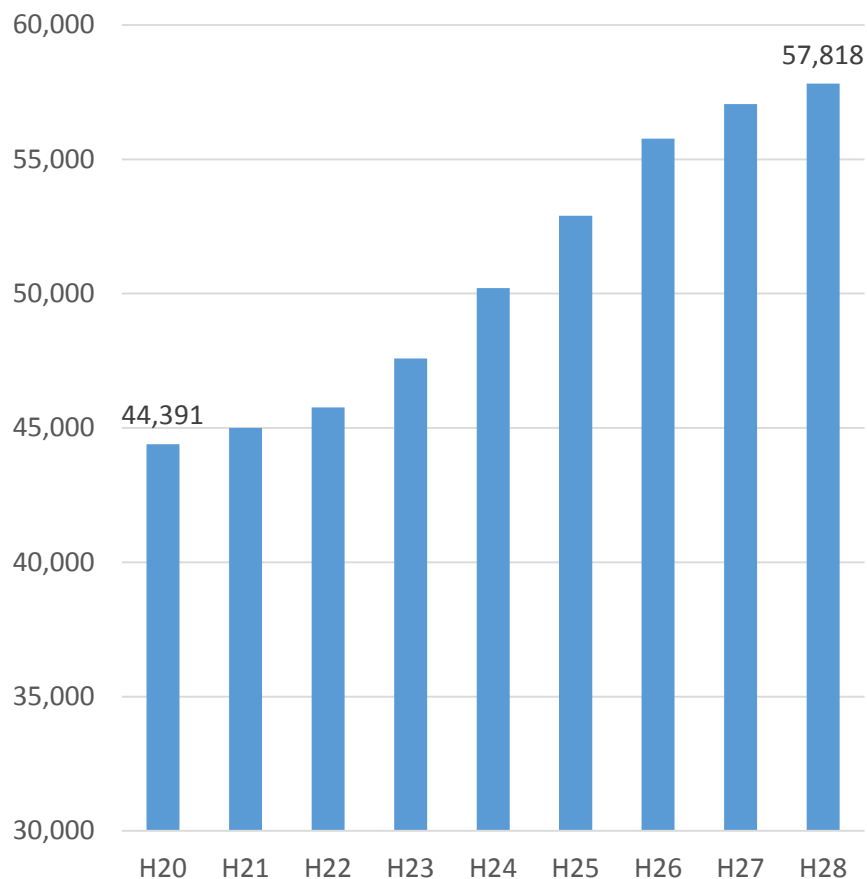


(出典)「JFAフランチャイズチェーン統計調査」(一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会(JFA))

## コンビニエンスストアの増加

- 平成28年度のコンビニエンスストアチェーン店舗数は、5万7,813店舗となり、平成21年度以来、8年連続の増加。
- コンビニエンスストアチェーンによる売上高は、10兆8,307億円となり、平成21年度以来、8年連続の増加。

店舗数



売上高

